

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-086640

(43)Date of publication of application: 21.04.1987

(51)Int.CI.

H01J 27/16 H01J 37/08

(21)Application number: 60-224726

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

11.10.1985

(72)Inventor: TOKIKUCHI KATSUMI

SAKUMICHI KUNIYUKI

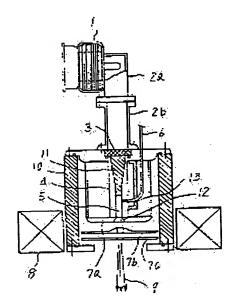
KOIKE HIDEMI SEKI TAKAYOSHI OKADA OSAMI

## (54) MICROWAVE ION SOURCE

#### (57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a microwave ion source in which induction of B+ current can be stably performed for long hours, by providing the microwave ion source with an oxygen-releasing material which releases oxygen or oxygen compound gas into vacuum.

CONSTITUTION: A plate 13 made of copper is mounted on a ridge electrode part near a plasma chamber 5, with an electrode end fixed on a flange. As a discharge box is warmed by heating in accordance with plasma ignition in this case, a proper amount of oxygen gas is effectively released from the copper plate 13. Hence, because duration hours of operation become about twice and therefore frequency of exchanging an ion source becomes about half, a working ratio of the ion source is improved twice or more, with remarkable improvement found in ion-implanting yield. And, because an oxygen gas bomb becomes unnecessary together with regulation of gas amount being needless, safe operation can be obtained.



### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

## 19 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

## ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-86640

@Int\_Cl.4

識別記号 广内整理番号

❸公開 昭和62年(1987) 4月21日

H 01 J 27/16 37/08

7129-5C 7129-5C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

**匈発明の名称** マイクロ波イオン源

②特 願 昭60-224726

②出 願 昭60(1985)10月11日

⑫発 明 者 登 木 口 克 己 国分寺市東恋ケ窪1丁目280番地 株式会社日立製作所中 央研究所内

⑫発 明 者 作 道 訓 之 国分寺市東恋ケ窪1丁目280番地 株式会社日立製作所中

央研究所内

⑫発 明 者 小 池 英 巳 国分寺市東恋ケ窪1丁目280番地 株式会社日立製作所中

央研究所内

⑫発 明 者 関 孝 義 国分寺市東恋ヶ窪1丁目280番地 株式会社日立製作所中

央研究所内

⑰出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

砂代 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

最終頁に続く

明 和 客

発明の名称 マイクロ波イオン源

#### 特許請求の範囲

- 1. 磁場中のマイクロ波放電を利用して高密度プラズマを生成し、このプラズマから引出し電極系を使つて大電流ビームを引出すマイクロ波イオン派において、真空中で酸素あるいは酸素化合物ガスを放出する酸素放出材料を内蔵したことを特徴とするマイクロ波イオン源。
- 2. 特許請求の範囲第1項記載のものにおいて、 上記酸素放出材料を少なくともイオン頭構成材 料の一部としたことを特徴とするマイクロ波イ オン源。
- 3. 特許請求の範囲第1項記載のものにおいて、 酸素放出材料に加熱誠を設け、その材料温度を 変化させたことを特徴とするマイクロ波イオン 源。

## 発明の詳細な説明

[発明の利用分野]

本発明はマイクロ波イオン源に係り、特にBFs

ガス、B C & 。ガス等を導入して B + ピームを引出す場合の長時間、安定な引出しに好適なマイクロ波イオン滅に関する。

#### (発明の背景)

従来のマイクロ波イオン源の構造(基本構成に ついては特公昭57-4056号参照)を第1図に示す。 マイクロ波イオン源はマグネトロン1で発生した マイクロ波を導波管2 a, 2 b を通して真空中の プラズマ室5に導入する。プラズマ室5には、コー イル8を使い軸方向に磁場が印加される。プラズ マ室にガス導入パイプ6を通して試料ガスを流す と、磁場中のマイクロ波放電が開始され、高密度 プラズマが発生する。このプラズマから引出し世 極系7a,7b,7cを使つてイオンビーム9を 引出す。図中、4はプラズマ室5にマイクロ被を 導入するためのリツジ導波管リツジ電極である。 放電室 5 内には、プラズマがリッジ電極に直接。 接触するのを防ぐため、BN(ポロンナイトライ ド)等で作られた薄肉の絶縁物放電箱が一般に挿 入され、この放電箱内がプラズマ室となる。しか

し、このマイクロ放イオン源にBFs あるいは BCឧs ガスを導入し、B+ ピームを引出す場合、時間と共にB+ ピーム電流が減る問題が発生した。これは、BFs,BCឧs ガスがマイクロ放放電によつて分解し、B(朋素)等が出口電極7aのピーム関口部分に堆積したり、或いはBFs の分解で生成したフツ素ラジカルがBNと反応し、この反応物がピーム関口部に折出し、ピームの引出されるピーム関口部12が狭くなり、効率よく大電流ビームが引出せなくなるためである・

この折出を防ぐため、従来より種々の改良がなされてきた。代表的な例は、BF8 ガスに圧力比が数10%の酸素ガスを混入させる方法である。酸素ガスを混入させると上記フン素ラジカルの適度が下がると共に、折出すべきBがBO+ やBOF+の形に変化し、プラズマ室外に出るためである。

しかし、BF a ガスは一般に化学的に活性であり、また酸素ガスも活性であることから、収納ポンペ等を含めた取扱いが繁雄でイオン源の操作性が悪くなる欠点があつた。

ズマ室 5 近傍のリンジ電極部分に取付け、極端をフランジに固定した。この場合、プラズマ点火に伴い放電箱は加熱。昇温するため、銅板 1 3 から効率良く適量の酸素ガスが放出された。酸素ガス放出の有無は、引出しビーム 9 を質量分離し、その質量スペクトルを取り、十分な強度の酸素イオンピークが現われていることで確認された。

イオン源の寿命は、質量分離後のB・ビーム電流値(mA)とその持続時間(hr)の積でを発される。第1回に示した従来例でBFsがススのしB・ビームを引出すと、30kVで2mAのB・電流(質量分離後)の取得時間は30~35時間であり、その後は2mAの電流が維持なる。一方、第2回の実施例では、同様などームかので60時間となったより、2mAのB・ビームは、主として半導体用のイオンシームは、主として半導体用のイオンシーを発表時間が約2倍になったかってイオン源で表現のよりになり、したがつてイオン源の表別の

#### (発明の目的)

本発明の目的は、B・電流引出しを長時間、安 定に行うことができるマイクロ波イオン源を提供 するにある。

#### (発明の概要)

世来例からも分るようにB析出を防棄量である。また機量の酸素量であるである。また機量の酸素量であるであることが実験的に既になかめられている。従って酸素ガスを試料が及れてに混入合物ガスを放出する材料をイオン
図内には、の対料を放出するが期待できる。この投いになるがある。はたBNは一般に移れる事が期待である。は一般に多ればであるから、これに酸素ガス・H2O な電箱として用いることも有効である。

#### (発明の実施例)

以下、本発明の一実施例を第2図により説明する。図において、第1図と同一符号は同一物もしくは相当物を示す。図では、銅製の板13をプラ

律助率も2倍以上に改替され、またイオン打込のの歩句りにも著しい向上が見られた。第2回回の版を通し、プランジに取りつけたのし、放電がのの機を通し、プラズマ室5の無を地があることによってBN放ったの反応を抑えることをもようる。なお、本発明で達した120mA・カー(2mA×60時間)の値は、BF。にのの酸素ガススが、酸素ガススが、安全な操作が初めて可能になった。

次に、プラズマ室5内に持込まれるBN放電箱に酸素ガスを吸収させた実験でも120mA・hェ以上の寿命が得られた。この実験では、あらかじめ真空中のベルジヤー内でNB放電箱を加熱し、BN内に吸蔵されているガスを放出させた。次にこのBN放電箱をOュが大気圧の圧力以上に封入された加圧室内に放置し、その後、イオン源内に持込んで運転を開始した。なお封入させるガ

## 狩開昭62-86640(3)

スとしては 0 2 を含んでいれば良く、空気あるいは H 2 O を含む空気を加圧吸収させた放電箱でも、 同様なイオン源長寿命化が行えた。

また、BN放電箱内にB2O3の粉末を放電箱付 鳳品として持込んだ場合でも、B2O2蒸気が分解 し、生成されるO原子によりポロンの析出が抑え られた。

第3回は、本発明に基づく別の実施例を説明する図である。図では、解製プロツク14をリツジ電種4に取付けると共に、このプロツクにヒータ15を巻き、プロツクを加阻し、その温度によってプロツクから放出される股素量を制御したものである。この場合、微量酸素を安定に放出できるため、より長時間のB+ビーム引出しが可能となった。

本発明の実施例では、酸素放出材料として知られている銅材を主として用いたが、酸素ガス或いはその化合物ガスを真空中で放出する材料であれば、何を持込んでも良いことは明らかである。

〔発明の効果〕

ス放出材料)、14…銅ブロツク(酸素ガス放出材料)、15…ヒータ。

代理人 弁理士 小川勝男

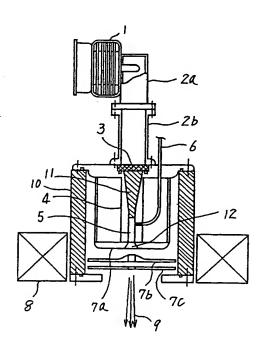
本発明によれば、マイクロ波イオン額におけるB・ビームの長時間、安定の引出しが可能となり、イオン打込み等への応用に関し、操作性の改善の 歩間り向上に著しい効果がある。なお本発明の実 施例で得られた120mA・hrの値は、他の放 電方式に基づく従来イオン額での最大寿命が60 ~70mA・hrであることを考慮すると、最も 長寿命を達成した性能値である。

#### 図面の簡単な説明

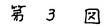
第1回は従来のマイクロ波イオン湖の構造を説明する構成図、第2回は本発明に基づく一実施例を説明する構成図、第3回は本発明に基づく別の実施例を説明する構成図である。

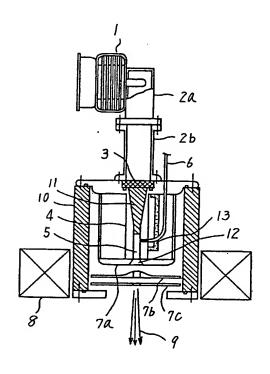
1 …マグネトロン、2 a , 2 b … 導波管、3 … 真 挿封じ用絶級物、4 … リッジ電極、5 … プラズマ 室、6 … ガス導入パイプ、7 a … 引出し電極系 (出口電極)、7 b … 引出し電極系(中間電極)、 7 c … 引出し電極系(アース電極)、8 … コイル、 9 … イオンビーム、10 … 碍子、11 … 絶数物、 12 … 出口電極スリット部、13 … 領板(酸業ガ

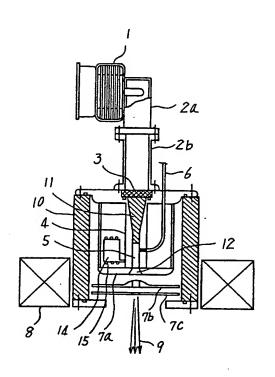
## 第1図



第 2 図







第1頁の続き

②発 明 者 岡 田 修 身 国分寺市東恋ケ窪1丁目280番地 株式会社日立製作所中 央研究所内